

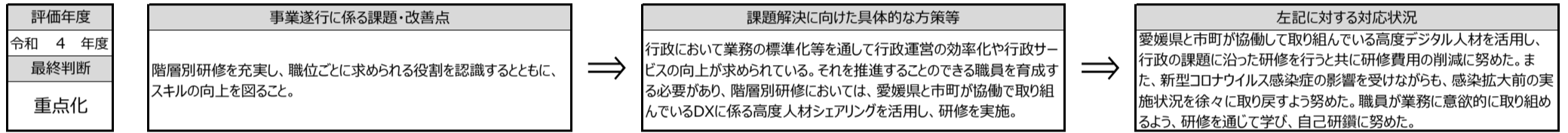
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	職員研修事業		会計区分	1	一般会計			所管部署	総務課			
事業番号	50		予算科目	2 款 1 項 1 目 総務費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度		
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	西山	西山	渡邊		
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造			基本施策	効率的で透明性の高い行政運営			担当責任者	丹生谷	丹生谷	坪内
根拠法令等	地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条第1項及び第2項 伊予市職員研修規程（平成19年伊予市訓令第2号）											
関係する計画等	伊予市人材育成基本方針											
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市職員										
目指すべき姿を簡潔に	意図	伊予市人材育成基本方針に沿って職員の人材育成に取り組み、社会情勢が大きく変化し、様々な行政課題が複雑・多様化する中、これらに対応できる職員を育成する。										
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか 愛媛県研修所、市町村アカデミー、国際文化アカデミーの集合研修に職員を派遣するほか、各階層別研修や自治体職員に必要とされるスキル習得のための研修を実施。また、職員が自ら学ぶとする機会を後押しするため、自己啓発を行う職員への助成を実施。											
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり (以下に記載すること) <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳 (千円)				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求
当初予算	1,664	1,824	2,043	2,002	旅費		241	496	149	501	市町村アカデミー、国際文化アカデミー研修旅費
補正予算					需用費	消耗品費	20	48	0	15	研修テキスト代金
前年度から繰越					役務費	手数料	0	597	824	778	各研修講師招聘手数料
予備費等					負担金・補助及び交付金	負担金	155	259	146	408	愛媛県研修所研修負担金
計	1,664	1,824	2,043	2,002	負担金・補助及び交付金	補助金	0	41	78	300	自己啓発研修助成金
執行額	416	1,441	1,197		例年支出のあるもの						
翌年度へ繰越					臨時的なもの						
国庫支出金					事業費の総計						
県支出金					416						
地方債					1,441						
その他					1,197						
一般財源	416	1,441	1,197	2,002	2,002						
執行率 (%)	25.0%	79.0%	58.6%								
正規職員の人工数	0.06	0.06	0.06								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	882	1,915	1,675								
予算執行状況の特記事項	執行率低下 (R5年度25.0%、R7年度57.9%) の理由は、階層別研修等各種研修の講師を企画政策課等を通じて愛媛県・市町DX推進専門官等を招くなど (無料、所管課予算を活用)、実施した結果、予算執行率が低下した。										

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	職員の総合的な資質・能力の向上度合いを測る指標は無いため、研修受講職員の研修に対する満足度を指標とする。	%	↑	100		100		100		かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 階層別研修のほか、愛媛県デジタルシフト推進課職員による全3回のDX研修、事業者提案のナッジ理論の研修等、自治体職員に必要とされるスキルを学ぶ研修を実施。スキルアップには、研修受講のみで終了することなく、受講後に職員自身の継続的な取組が必要。 課題への改善提案 自治体職員に求められるスキルは多様化・複雑化しており、研修を受講させるのではなく、職員自身が積極的に学ぶ意欲を持ち、自己啓発に努める意識の醸成を図る。	昨年度まで、研修費用の削減のため、連携協定事業者や国の助成制度を積極的に活用していたが、今年度は、研修内容の充実を図るため、愛媛県研修所等で研修実績のある研修事業者による階層別研修を実施。事業者ごとの比較が難しい。	全体的に満足度の高い研修を実施できたが、階層別研修は例年実施し、内容もマンネリ化のため、開催回数等の検討が必要。職員の満足度は、階層別やハラスメント研修で、長時間の拘束、気付きが少ない、講師の研修進め方であり次回に活かす必要がある。
				95		96		96					

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	指標①	指標②	指標③										
成果指標	研修を受講することで、求められるスキルを身に付け、職員としての資質や能力を向上させることで組織全体のレベルアップに繋げる。	長期成果	指標①											他の組織への派遣や県外での研修参加等の募集に対し、積極的に希望する職員が増えている。職員自身の好機と捉え、前向きにチャレンジしようという職員の意識の変化が見られる。
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4		評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
				3	2	S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4	3	4	A	9 ~ 10	伊予市人材育成基本方針に定める市が目指すべき職員像（市民志向・協働志向、経営感覚・チャレンジ精神、自己成長・自己実現）を実現することが目標となるが、市民サービス向上に繋がり、結果、職員自身も成長できる研修内容である必要がある。研修事業者との事前擦り合わせで階層別に職員が必要とされる役割・能力を伝え、より受け入れやすい研修に努めた。		
			サービス主体の妥当性	4	3	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4	3	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4	3	4	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4	3	3	C	5 ~ 6				
		効率性	4	3	3	B	7 ~ 8				
	自己判定	効率性	手段の最適性	4	3	3	S	11 ~ 12	事業遂行に係る課題・改善点 指標実績（研修満足度）が90%を超え、一時的な成果を得ている反面、職員の資質・能力の向上程度は不明のため、粘り強く研修の実施が必要。複数の研修事業者から有効な成果を得る者を選定する困難性が存在するため、金額だけでなく研修実績、提案力から判断する必要がある。職員自ら講師となる機会を与えることも、培ってきた研修等の成果を確認できる場と考える。		
			コストの最適性	4	3	3	A	9 ~ 10			
			受益の適正性	4	3	4	C	5 ~ 6			
		手段の最適性	4	3	3	B	7 ~ 8				
		コストの最適性	4	3	3	A	9 ~ 10				
		受益の適正性	4	3	4	C	5 ~ 6				
一次判定	所属長	自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見			
		貢献度	S	A	B	C	D	S	A	非常に高い	人材育成は、組織運営に関わる重要な要素であり、そのための職員研修は、今後も積極的に実施していく必要がある。現在、求められる能力は複雑かつ多岐にわたるため、多種多様な研修を効果的に受講できるよう環境整備に努めていく。人材育成により、組織全体の底上げを図るとともに、リーダーの育成にも重点的に取り組むたい。
		重要度	S	A	B	C	D	B	A	高い	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	男女共同参画事業		会計区分	1	一般会計			所管部署	総務部総務課			
事業番号			予算科目	2 款 1 項 7 目			総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】			<input type="checkbox"/> 重要事業					
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造										
	基本施策	男女共同参画社会の実現										
根拠法令等	男女共同参画社会基本法											
関係する計画等	伊予市男女共同参画基本計画、伊予市男女共同参画基本計画（前期・後期）実施計画											
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市民、企業、伊予市男女共同参画ネットワーク										
	意図	男女共同参画社会づくりの意識高揚を図るとともに、女性人材を発掘・育成し、男女共同参画社会の形成を目指す										
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	伊予市男女共同参画基本計画策定審議会委員を日本女性会議へ派遣し、女性リーダーとしての人材育成を図る。また、企業や市民を対象とした研修会の開催、伊予市男女共同参画ネットワーク加入者への情報発信や加入者同士の連携、情報共有などを通じて男女共同参画社会づくりの意識高揚を図る											
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要								
											【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 重点化	社会の構造や意識を変えるために、行政が男女共同参画について啓発し続けることが重要だが、現状として事業がマンネリ化している	市内企業との連携を図りながら事業展開を図るとともに、県が実施している「ひめボス認証事業所制度」などについても啓発を図る	市内ひめボス認証事業所に研修会の参加を案内し、人事担当者の参加を得た。今後は、こうした先進的企業との連携を深め、市内全体における男女共同参画の推進に向けた取り組みを展開していく

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に					
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求			
予算	当初予算	286	305	275	268	例年支出のあるもの	報酬	非常勤報酬	50	0	50	220	男女共同参画基本計画策定審議会委員報酬	
	補正予算						報償費	報償費	12	0	0	15	研修会講師謝礼	
	前年度から繰越						旅費		0	0	103	6	日本女性会議参加旅費	
	予備費等						需用費	消耗品費	0	4	4	4		
計	286	305	275	268	需用費		食糧費	0	0	1	6			
決算	執行額	67	7	174			役務費	通信運搬費	5	3	6	17		
	翌年度へ繰越						負担金・補助及び交付金	補助金	0	0	10	0	女性リーダー育成委員会補助金（R6年度まで）	
	国庫支出金													
	県支出金													
財源内訳	地方債													
	その他													
	一般財源	67	7	174	268									
	執行率（%）	23.4%	2.3%	63.3%										
正規職員の人工数	0.15	0.15	0.15											
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース										
※執行額+人件費	1,232	1,191	1,370											
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力	令和5、6年度は日本女性会議未開催のため、派遣に要する費用が未執行となったため													
事業費の総計							67	7	174	268				

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標①	日本女性会議参加者数	人	2	2	2	2	2	2	目標達成（100%以上）	活動の評価・課題 研修会の周知については、市ホームページへの掲載や関連団体へ個別案内を実施しているが、男女共同参画の意識醸成には企業との連携も不可欠であるため、企業との連携に向けて検討する	日本女性会議の開催がなく市民の参加が叶わなかった。研修会については、市ホームページへの掲載に加え、商工会議所等の協力のもと市内企業へメール配信等により参加を呼び掛けたが参加企業が少なかった。	日本女性会議の派遣については、令和7年度から伊予市男女共同参画基本計画策定審議会の公募によって委嘱された委員の派遣に変更した。同会議を通じて得た知見を、審議会での議論や計画策定に還元し、実効性のある審議に寄与してもらうことを目指している。
	指標②	男女共同参画研修会	回	1	1	1	1	1	目標達成（100%以上）				
	指標③												
	指標④												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	中期成果	指標①	指標②	指標③										
成果指標	市の政策や方針を決定する過程となる審議会等への女性参画	指標①	市の審議会等への女性登用率	%	↑	35		35		35			やや達成 (50%以上)	
		指標②												
		指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要ない事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	11 ~ 12	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S		研修会の開催にあたり、市内ひめボス認証事業所へ個別に参加案内を実施した。その結果、複数の企業から人事担当者の参加を得ることができ、また市内企業との直接的な接点を持つことができた。組織の働き方改革や人材登用の実務を担う人事担当者が本研修に参加したことは、「行政と企業が男女共同参画を共通の課題として認識し、一体となって推進する」という官民連携の新たな協力体制の構築に向けた足掛かりとなった	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6					
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4					
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10					
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	D	3 ~ 4					
	一次判定	自己判定結果の確定	□	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	公平な社会の実現には、性別による機会や待遇の不平等をなくし、多様な価値観を尊重することが重要である。男女共同参画は、多様性を活かした社会づくりの基盤であり、女性の能力を活用することで、経済や地域の成長と活性化が期待できる。女性の政治参加や社会的地位の現状から、継続した取り組みが必要であるとする。			
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い					
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通								
所属長				C	低い	A					
				D	非常に低い						

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		短期成果	指標①	指標②			目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	ローリングストック等の適切運用によるロス削減を図る。		消費期限間近（廃棄予定）である備蓄物資（主食・副食）の利用数	個	→	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	目標達成 (100%以上)		
						3,600	3,600	3,600	3,600	3,600				

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	A	消費期限等を把握し、定期的に入れ替えを行っている。入れ替える物資については、無駄とならないように総合防災訓練や自主防災会の訓練などで利用している。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10				
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	期限のある備蓄物資については、訓練等に活用し、無駄のない運用が行われている。今後は災害時における供給の安定化に向け、各避難所への分散備蓄へ計画的に移行し、体制の強化を図りたい。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通							
所属長	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	C	低い	A	期限のある備蓄物資については、訓練等に活用し、無駄のない運用が行われている。今後は災害時における供給の安定化に向け、各避難所への分散備蓄へ計画的に移行し、体制の強化を図りたい。			
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	D		非常に低い						

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	防災対策事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課			
事業番号	484		予算科目	2 款 1 項 13 目		総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）									
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造									
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり									
根拠法令等	災害対策基本法、水防法										
関係する計画等	伊予市地域防災計画										
事業の目的【ゴール】	対象	市民									
目指すべき姿を簡潔に	意図	災害に強い地域づくりを推進するため、防災対策事業に関する設備機材等を購入するなど、防災・減災体制の確立を図る。									
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか トイレカーの導入、家具転倒防止対策への補助金など、地震をはじめとした大規模災害への対策。										
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）										
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし										
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要						
										【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任										

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
---------------------------------	---------------	---	-----------------	---	------------

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	335	170	20,674	3,187								
補正予算		13,362	▲ 8,149									
前年度から繰越												
予備費等												
計	335	13,532	12,525	3,187								
執行額	334	10,675	6,671									
翌年度へ繰越												
国庫支出金												
県支出金		164	85	150								
地方債		9,500										
その他												
一般財源	334	1,011	6,586	3,037								
執行率（%）	99.7%	78.9%	53.3%									
正規職員の人工数	0.10	0.10	0.10									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	1,111	11,465	7,468									
予算執行状況の特記事項	クラウド型被災者支援連携システム導入等業務委託料入札減少による（R7）											
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
					臨時	需用費				200	トイレカー-修繕費	
					的	備品購入費		9,992		1,760	R6小型トイレカー購入費、R8投光器	
					な							
					もの							
						事業費の総計	334	10,675	6,671	3,187		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 大規模災害に対応する大型設備・備品等の導入	個	—	0		1		0		事業把握のための実数	近年増加傾向にある大雨による災害をはじめ様々な災害に対応できるような物的な備えの充実が今後必要となる。	小型トイレカーの導入や、家具転倒防止対策への補助金など、地震をはじめとした大規模災害への対策を講じることができた。財源の確保も考慮しながら今後さらなる充実を図ってきたい。	イベント等で小型トイレカーを活用し市民に周知することができた。家具転倒防止対策への補助金に加え感震ブレーカー設置推進事業にも取り組んだが、実績については周知不足もあり伸びなかった。
	指標② 南海トラフ地震に対する備え（家具等対策）	件	→	-		150		50		未達成（50%未満）			
	指標③ 南海トラフ地震に対する備え（火災対策）	件	→	-		-		100		未達成（50%未満）			
	指標④							9					
										課題への改善提案	トイレカーの導入や、家具転倒防止対策等の補助事業など、地震をはじめとした大規模災害への対策を講じることが必要である。財源の確保も考慮しながら今後さらなる充実を図ってきたい。	小型トイレカーの導入や、家具転倒防止対策への補助事業の導入など、南海トラフ地震をはじめとした大規模災害への対策を講じることができたが、更なる補助事業等の充実を図る必要がある。	小型トイレカーはイベント等で参加回数を増やし更なる周知に努める。家具転倒防止対策事業と感震ブレーカー設置推進事業については広報紙、HP等で周知を行い、設置件数の増加につなげていきたい。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		中期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
	大規模災害に対応する大型設備・備品等の導入により、来るべき大規模災害時の防災・減災対策に資することができる。													小型トイレカーの導入や、家具転倒防止対策への補助金など、南海トラフ地震をはじめとした大規模災害への対策を講じることができた。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	11 ~ 12	S	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12					
所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	11 ~ 12	B	事業遂行に係る工夫点・事業成果 小型トイレカーの導入や、家具転倒防止対策への補助金など、地震をはじめとした大規模災害への対策を講じることができた。また、住家被害認定調査や罹災証明の発行のデジタル化により、迅速な被災者の生活再建に向けた支援が可能となり、また、県と20市町共同で共通仕様のシステムの導入したことにより、災害時に他の自治体職員が円滑に応援業務を行えるなど、被災自治体に対する応援体制の強化が期待できる。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6					
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	1	S	11 ~ 12					
	自己判定	担当者	効率性	成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9 ~ 10	B	11 ~ 12	B	事業遂行に係る課題・改善点 家具転倒防止対策事業と感震ブレーカー設置推進事業については、実績件数が伸びていない。被災者支援システムについては、職員の習熟度を上げる必要がある。
				市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5 ~ 6				
				手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11 ~ 12				
	自己判定	担当者	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10	A	11 ~ 12	A	課題解決に向けた具体的な方策等 家具転倒防止対策事業と感震ブレーカー設置推進事業については、広報紙、HP等で周知を行い、設置件数の増加につなげていく。被災者支援システムについては、研修などを通じて、職員の習熟度を上げていく。
				受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6				
				自己判定結果の確定	□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							
	自己判定	担当者	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	11 ~ 12	A	所屬長の所見 災害時における避難環境の向上を目的としたトイレカーの導入および、家庭内の被害を軽減する感震ブレーカー・家具固定の普及促進に向けた補助事業を実施し、地域防災力向上に繋がる事業展開ができていく。今後も支援体制の充実に努め、計画的な防災対策を推進する。
				重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い				
	自己判定	所屬長	一次判定				D	非常に低い				

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	更生保護事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	福祉課		
事業番号	870		予算科目	3 款 1 項 1 目 民生費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価		事業区分	政策的事業【任意】		☐ 重要事業	所属長名	米湊	米湊	松田
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	簡易評価（事業の概要・結果のみ）							
根拠法令等	更生保護法		担当責任者	影浦	影浦	丹生谷	事務担当者	高内	高内	高内
関係する計画等			事業開始年度	☑ 平成 17 年度		☐ 令和	※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市更生保護女性会連合会	事業終了年度(予定)	令和	年度(予定)		☑ 設定なし			
事業内容【アクティビティ】	意図	地域犯罪の防止及び予防を実施するとともに、非行を犯した少年や犯罪者の更生立ち直りの手助けに寄与する。								
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	更生保護施設「雄郡寮」への訪問など、更生保護女性会の活動を支援するため補助金を交付する。									
事業の実施方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金・負担金等 ☐ その他 ()									
連携事業及び関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☑ なし									
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	☐ ゴール1 貧困をなくそう ☐ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を ☐ ゴール2 飢餓をゼロに ☐ ゴール8 働きがいも経済成長も ☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう ☑ ゴール3 すべての人に健康と福祉を ☐ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう ☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう ☐ ゴール4 質の高い教育をみんなに ☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう ☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に ☐ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう ☑ ゴール11 住み続けられるまちづくりを ☐ ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう ☐ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に ☐ ゴール12 つくる責任つかう責任									

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 更生保護女性会会員の高齢化	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 各地域で行われるミニ集会等を通じて会の周知を図り、新規会員の加入に努める。	⇒	左記に対する対応状況 ミニ集会等を通じ会の周知を図り、新規会員の加入に努めた。
---------------------------------	--------------------------------	---	--	---	--

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				例年支出のあるもの	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	352	352	350	349							
補正予算						使用料及び賃借料	18	16	21	23	役員会等会場使用料
前年度から繰越						負担金・補助及び交付金	36	35	35	35	更生保護女性会補助金
予備費等						負担金・補助及び交付金	291	291	291	291	
計	352	352	350	349							
執行額	345	342	347								
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	345	342	347	349							
執行率（%）	98.0%	97.2%	99.1%								
正規職員の人工数	0.22	0.22	0.22								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	2,053	2,079	2,101								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							345	342	347	349	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標実績			R 6 目標実績			R 7 目標実績			達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績				
指標①	更生保護施設「雄郡寮」訪問	人	—	44	25	31						事業把握のための実績	活動の評価・課題 更生保護施設「雄郡寮」への訪問し、罪を犯した人に寄り添う活動を行うことにより、犯罪や非行の再犯防止に繋がっている。 また、社会を明るくする運動に協力し、更生保護活動に努めた。 会員の高齢化が課題であり、新規会員の加入を進める。	活動の評価・課題 更生保護施設「雄郡寮」への訪問し、罪を犯した人に寄り添う活動を行うことにより、犯罪や非行の再犯防止に繋がっている。 また、社会を明るくする運動に協力し、更生保護活動に努めた。 会員の高齢化が課題であり、新規会員の加入を進める。	活動の評価・課題 更生保護施設「雄郡寮」への訪問し、罪を犯した人に寄り添う活動を行うことにより、犯罪や非行の再犯防止に繋がっている。 また、社会を明るくする運動に協力し、更生保護活動に努めた。 会員の高齢化が課題であり、新規会員の加入を進める。	
指標②													課題への改善提案 各地域で行われるミニ集会等を通じて会の周知を図り、新規会員の加入に努める。	各地域で行われるミニ集会等を通じて会の周知を図り、新規会員の加入に努める。	各地域で行われるミニ集会等を通じて会の周知を図り、新規会員の加入に努める。	
指標③																
指標④																

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
					目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	地域での青少年の健全育成、犯罪を犯した人の社会復帰における地域との繋がりを支援する活動を行い、安全で安心な地域社会づくりに寄与している。	指標①										更生保護施設「雄郡寮」への訪問し、罪を犯した人に寄り添う活動を行うことにより、犯罪や非行の再犯防止に繋がっている。
		指標②										
		指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	B	更生保護施設「雄郡寮」への訪問、親和園訪問、社会を明るくする運動伊予市大会の開催協力をを行い、社会貢献に寄与できた。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2	C	5 ~ 6					
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4					
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10	A	課題解決に向けた具体的な方策等			
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	B	7 ~ 8					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6					
	一次判定	自己判定結果の確定	所属長	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						B	所属長の所見
				貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B		
				重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通			
	C	低い									
						D	非常に低い				

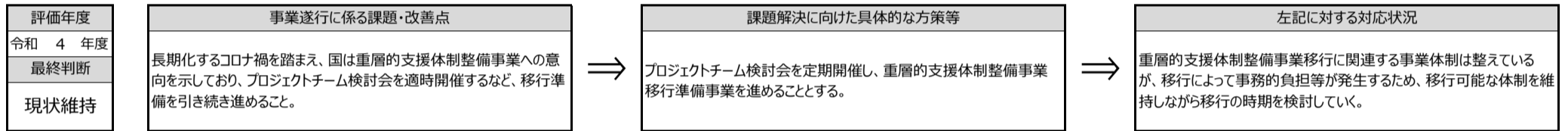
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	包括的支援体制構築事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	市民福祉部福祉課		
事業番号	895			予算科目	3 款 1 項 1 目 民生費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	米湊	米湊	松田	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	影浦	影浦	丹生谷	事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 令和 <small>※合併前からの継続事業は平成17年度と入力</small>			
基本施策	心の通った社会福祉の推進		事務担当者	隅田	隅田	隅田	事業終了年度（予定）	令和	年度（予定）		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
根拠法令等	社会福祉法			事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
関係する計画等	伊予市地域福祉計画			連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし			【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業				
事業の目的【ゴール】	対象	市民			事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要					
意図	誰もが地域・暮らし・生きがいとともに創り高め合う、地域共生社会の実現											
事業内容【アクティビティ】	福祉課に福祉総合相談窓口「福祉まるごと相談窓口」を設置し、多機関が協働し包括的に相談支援できる体制を整備。											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 <small>※代表的なものを簡潔に</small>
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	453	322	111	111	需用費	消耗品費	17	53	53	73	コピー料金、文具
補正予算					需用費	燃料費	32	25	26	27	ガソリン代金
前年度から繰越					需用費	印刷製本費	3		2	5	封筒代金
予備費等					役務費	通信運搬費	17	23	6	6	郵便料金
計	453	322	111	111	例年支出のあるもの						
執行額	69	101	87		臨時なもの						
翌年度へ繰越					事業費の総計						69 101 87 111
国庫支出金					執行率（%）						15.2% 31.4% 78.4%
県支出金					正規職員の人工数						0.15 0.14 0.16
地方債					1人当たりの人件費単価						7,765 7,895 7,973 ※予算ベース
その他					※ 執行額+人件費						1,234 1,206 1,363
一般財源	69	101	87	111	予算執行状況の特記事項 令和5年度は、国庫補助を活用した事業への移行準備のための説明会等が、関東地方での実地開催からオンライン開催に変更となったため、旅費の不要額が生じた。 令和6年度は、居場所事業での会場使用料を想定していたが、使用料のかからない会場での実施ができたため、不要額が生じた。						

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
指標①	まるごと相談窓口での相談件数	件	—	94		82		213		事業把握のための実数	長期化するコロナ禍の影響により相談件数の増加につながった。 国が示す重層的支援への移行は見送りとなったが、それに準ずる体制を維持しながら、各機関が意見を出し合い、包括的に必要な支援を行っていく。	コロナに関連する相談が減少し、相談件数も徐々に減少している。相談件数が減少すること、困りごとを抱える人が減少していることは、運動していないため、相談窓口の周知に努め、支援が必要な人に必要な支援が届く体制づくり。	生活に困窮するケースの相談においても「福祉まるごと相談窓口」担当者や生活保護CWが複数で相談対応し、課題を整理し、適宜必要なサービスに繋げる等、生活保護受給に至る前段階での支援に努めた。
指標②	包括化推進会議開催回数（必要に応じて開催）	回	1		2		2		事業把握のための実数				
指標③													
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

